

施策評価シート

対象事業年度 令和 5 年度

政策	I 国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	施策推進 責任者	企画調整室長・港湾部長・建設部長	政策 I : 物流 施策2
施策	2 産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成			

1.PLAN(目的・展開内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	船会社、港湾運送事業者、荷主	意図(どういう状態にしたいのか)	充実した道路ネットワークや臨海部の企業進出用地整備により、既存産業の高度化や新展開、新たな基幹産業の創出を促進し、高い国際競争力をもった新たなものづくりの基盤を形成する港
	サービスの対象物(何を)	道路ネットワーク(臨港道路・広域道路)や臨海部における企業進出用地(物流・産業用地)など		
展開	(施策2) ▶西部地区(弥富・飛島ふ頭)において、ものづくり産業の物流拠点の形成に向けた土地需要に対応するため、保管施設用地を整備し、分譲を進めます。 ▶愛知県産業立地推進協議会が開催するセミナーや、ビジネス展示会等に参加し、名古屋港背後地域の企業および自治体に対して名古屋港のPRを行うなど、名古屋港の利用促進につながる活動を推進します。 ▶リードタイムの短縮や時間信頼性の向上によりものづくり中部の国際競争力を強化するため、港と背後圏を結ぶ道路ネットワークの充実を目指します。 ▶名古屋港内の臨港道路は、中部圏の主要な道路ネットワークに接続し、港湾関係車両等の大型車両が頻繁に通行する幹線的な道路であり、この港湾物流活動を支える臨港道路を適切に維持管理することで、事故や渋滞をなくし、通行車両の安全かつ快適な走行を確保します。			

施策2

2.Do(施策を構成する各事務事業の取組内容等)

コード	事務事業名 (担当課名)	令和5年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度					達成度	5年間の 状況	5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)	6年度 以降の 方向性	成果	今後の課題等	6年度以降の取組
					元	2	3	4	5					コスト		
					上段: 成果目標 目標値											
					中段: 成果目標 実績値											
					下段: 事業費(単年度・人件費込・国費除く)(単位: 千円)											
施02 事01	西部地区埋立地の分譲 (管理課)	弥富ふ頭第1貯木場埋立地(約1.9ha)は、令和3年度で全て完売となった。 飛島ふ頭第2貯木場埋立地(約7.2ha)は、名古屋港の一大物流拠点である飛島ふ頭における唯一の分譲地であり、今後の埠頭整備に伴い一定規模の土地需要が見込まれることから、将来的な動向も視野に入れつつ、事業者ヒアリングを行った。 弥富ふ頭第1貯木場南埋立地(平成30年竣工)、稲永ふ頭埋立地(平成30年竣工)については、引き続き分譲に向け定期的な巡視などの土地の保全を行った。	第2貯木場分譲地の分割 までの進捗状況 (全3工程) 【進行管理型】	以下の項目のうち完了した工程数 ①分割案の作成 ②分割案を踏まえた需要調査 ③需要を踏まえた分割案の決定	1	1	1	2	3	未達成	やや遅れ	令和4年度から今後の埠頭整備に伴う土地需要の動向も視野に入れつつ、分割案を踏まえた需要調査に努めているものの、具体的な購入意欲や要望を示す事業者が少ないため、分割案の決定には至っていない。	継続	拡大	具体的な購入意欲や要望を示す事業者を確保する必要がある。 ・第1貯木場南埋立地については、覆土による圧密促進を行うとともに、順次将来の分譲に向けた基盤整備を行っていく。 ・稲永ふ頭埋立地については、引き続き土地の保全に努めるとともに、順次将来の分譲に向けた基盤整備を行っていく。	
					1	1	1	2	2					維持		
					27,831	75,591	56,618	4,917	4,550							
施02 事02	弥富ふ頭第1貯木場北側埋立整備事業 (事業推進課)	護岸工事の使用材料である石材価格の高騰により、事業費の増大が懸念されたため、令和5年度は護岸工事を見送った。 また、金城ふ頭の埋立て進捗を図る必要があることから、浚渫土砂の受入れを金城ふ頭埋立地に移行した。	護岸整備延長(m) 【進行管理型】	護岸整備延長(m)は事業費による換算数量である。	546	690	764	820	840	91%	やや遅れ	石材価格の高騰や浚渫土砂の受入れを金城ふ頭埋立地に移行したことから、進捗は予定より遅れている。	継続	維持	石材価格の高騰を加味考慮した事業計画の策定見直しと埋立土砂の確保を進める。 浚渫土砂の受入れ調整を行いながら、護岸整備等の事業進捗を図っていく。	
					546	690	759	764	764							
			受入土量(%) 【進行管理型】	受入土量(%)は、全体受入土量を100とした受入土量の割合である。	9	15	33	60	79	54%	遅れ			維持		
					7	7	29	43	43					維持		
					4,281,502	1,767,954	799,485	56,738	3,240							
施02 事03	名古屋港背後地域への企業誘致 (誘致推進課)	愛知県産業立地推進協議会等が実施する産業立地セミナーへの事業協力に加え、福井県および静岡県の企業誘致を推進する経済団体・地方公共団体等に対して名古屋港のPR活動を実施した。 また、愛知県内や大阪で開催される展示会にも出展し、県外団体へも名古屋港のPRを行った。	企業立地担当者新規訪問数(件) 【単年度管理型】	名古屋港管理組合中期経営計画2023の計画期間(令和元年度～令和5年度)内において、名古屋港背後地域で企業誘致を行っている経済団体・地方公共団体等に対し、新たに名古屋港のPR活動を実施した件数とする。	15	15	15	15	15	達成	目標値どおり	令和3年度は感染症の影響により大幅に件数が減少したが、その他の年は概ね目標通りの活動を行うことができた。	継続	維持	最適な時期に、最適な情報提供を行うために、社会経済情勢を見極め、各地域の企業のニーズを的確に把握しておく必要がある。	継続的に企業進出ニーズを把握することにより、地域における特性をつかみ的確な利用促進を図っていく。特に高速道路や幹線道路の新規開通によりアクセスが向上し、多数の企業の進出が見込まれる地域にある団体等を訪問して、効果的にPR活動を実施する。
					19	15	6	15	16					維持		
					8,534	8,103	8,050	8,046	8,254							
施02 事04	道路ネットワークの整備促進 (計画担当)	西知多道路、一宮西港道路、名古屋三河道路および新東名高速道路(6車線化)について、愛知県をはじめ関係者と一体となって、国土交通省等に要望活動を行った。	要望活動等の実施(件) 【単年度管理型】	西知多道路、一宮西港道路、名古屋三河道路および新東名高速道路(6車線化)の要望活動の件数 ※目標値は、関係団体の要望想定件数の合計としている。	7	8	7	7	7	達成	目標値を上回る	目標通り要望活動を行うことができた。	継続	維持	特になし。	引き続き、愛知県をはじめ関係者と一体となって、国等に要望活動を行う。
					12	11	13	8	8					維持		
					9,174	9,161	9,000	9,000	9,100							
施02 事05	臨港道路の維持管理 (港湾管理事務所)	臨港道路の定期的な巡視、応急措置、舗装補修を行った。 木場金岡道路補修工事を始め、20件の工事を実施した。	損傷等に起因する事故件数(件) 【単年度管理型】	道路管理者の瑕疵による事故の件数	0	0	0	0	0	達成	目標値どおり	令和2年度は道路の損傷を起因とする事故が2件発生したが、これは適正な管理業務を行っている中での防ぎようのないものであった。その後3年間において管理瑕疵となる損傷等に起因する事故は発生せず、概ね目標を達成できた。	継続	維持	定期的な点検を継続して行うことによる損傷箇所の早期発見と適切かつ速やかな補修。 本業務については、令和7年度から指定管理者制度を活用し、管理業務の効率化を図る。	
					0	2	0	0	0					維持		
					277,997	308,828	234,236	253,709	285,501							

施策2コスト(合計)	4,605,038	2,169,637	1,107,389	332,410	310,645
------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

3.CHECK(成果目標の状況・構成事務事業の妥当性)

施策 成果目標	実績等		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載)
	目標値	HA							
企業立地面積(第1貯木場埋立地)	目標値	HA	6.8	6.8	6.8	－	－	100%	令和3年度に第1貯木場埋め立て地を企業に売却し目標値を達成することができた。
	実績	HA	4.9	4.9	6.8	－	－		
企業立地セミナーやビジネス展示会等で名古屋港のPRを実施した企業・団体数	目標値	社・団体	320	320	320	320	320	164%	新たに展示会(物流総合展)に出展したことにより、目標値よりも多くの企業・団体に名古屋港のPRを実施することができた。
	実績	社・団体	301	312	627	720	661		

※ 仮目標値 = 初期値(30年) + $\frac{\text{目標値(5年)} - \text{初期値(30年)}}{5\text{年間(中期経営計画期間)}}$ × 30年からの経過年数

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?)	
適正・見直しが必要	